

令和5年度当初予算（案）

付 属 資 料

環 境 農 政 局

目 次

○ 気候変動対策の推進	
・ 事業活動脱炭素化促進事業費	1
・ 若年者・地域向け脱炭素普及啓発事業費	2
・ 地域脱炭素化促進事業費	3
・ かながわ脱炭素アクション創出事業費	4
○ 循環型社会づくりの推進	
・ プラスチックごみ削減推進事業費	5
・ プラスチック資源循環対策費	6
○ 自然環境の保全・再生と活用	
・ 鳥獣被害対策の強化	7
・ 自然公園公衆トイレの改修	8
○ 農林水産業の活性化	
・ 持続可能な農業の構築に向けた取組	9
・ 持続可能な畜産経営の推進	10
・ 特定家畜伝染病（豚熱、鳥インフルエンザ）対策	11
・ 持続可能な林業の構築に向けた取組	12
・ 森林環境譲与税における県の取組	13
・ 持続可能な水産業の構築に向けた取組	14
・ 農業用施設の整備・強靱化	16
・ 治山施設・林道施設の整備・強靱化	17
・ 水産業施設の整備・強靱化	18

(注) この資料の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがあります。

③ 事業活動脱炭素化促進事業費

1 目的

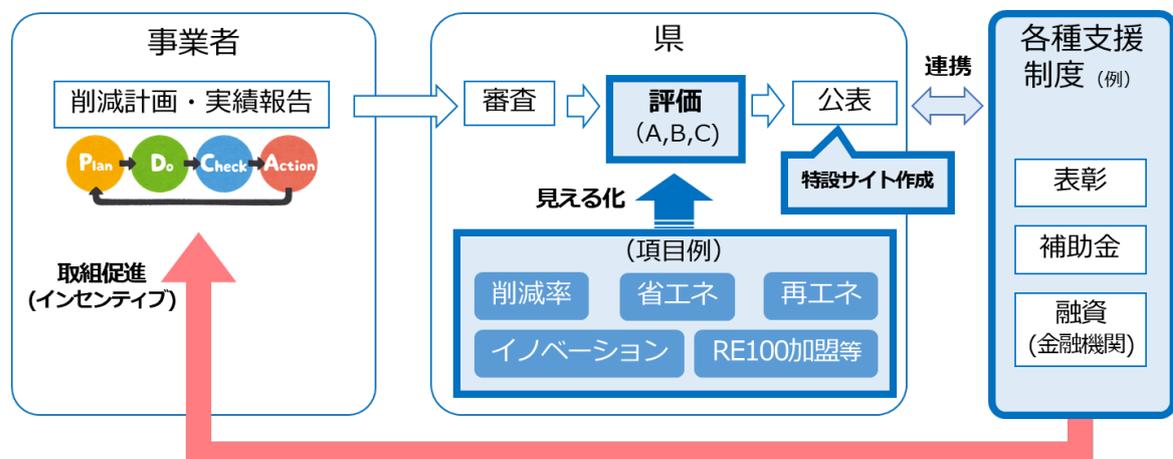
大規模排出事業者等の脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素の取組を適切に「評価・見える化」する手法や、評価結果に応じた各種支援策の検討等を行う。

2 予算額 3,661万円

3 事業内容

- (1) 事業活動温暖化対策計画書制度の見直し 1,705万円
事業活動温暖化対策計画書制度（以下「計画書制度」という。）において、脱炭素化に向けた事業者の取組を適切に評価するための基準・手法や、評価結果に応じた効果的な支援策等を検討する。
- (2) 中小企業支援モデル事業の実施 872万円
中小企業の計画書制度への参画を促す方策及び適切な支援策を検討するため、アンケート調査及び伴走支援を実施し、中小企業の脱炭素化に向けた課題等を多角的に把握・抽出する。
- (3) 企業の取組「見える化」特設サイトの作成 1,083万円
計画書制度において県が既に公表している情報を活用して、企業の取組状況等を分かりやすく「見える化」する特設サイトを立ち上げ、取組の更なる促進を図る。

<計画書制度の見直しイメージ>



※太枠部分：本事業により導入の検討等を実施するもの

問合せ先

環境計画課 課長 加藤 電話 045-210-4050

⑧ 若年者・地域向け脱炭素普及啓発事業費

1 目的

若年者の脱炭素型ライフスタイルへの転換と、地域主体による地域脱炭素化の促進を図るため、脱炭素に関する普及啓発を強化し、脱炭素の自分事化と行動変容につなげる。

2 予算額 2,000万円

3 事業内容

(1) 高校生向け脱炭素教育

県教育委員会等と連携し、次世代を担う高校生が気候変動や脱炭素について理解を深めるための脱炭素教育を実施し、教育プログラムを構築することで、県内高校に広く普及させていく。

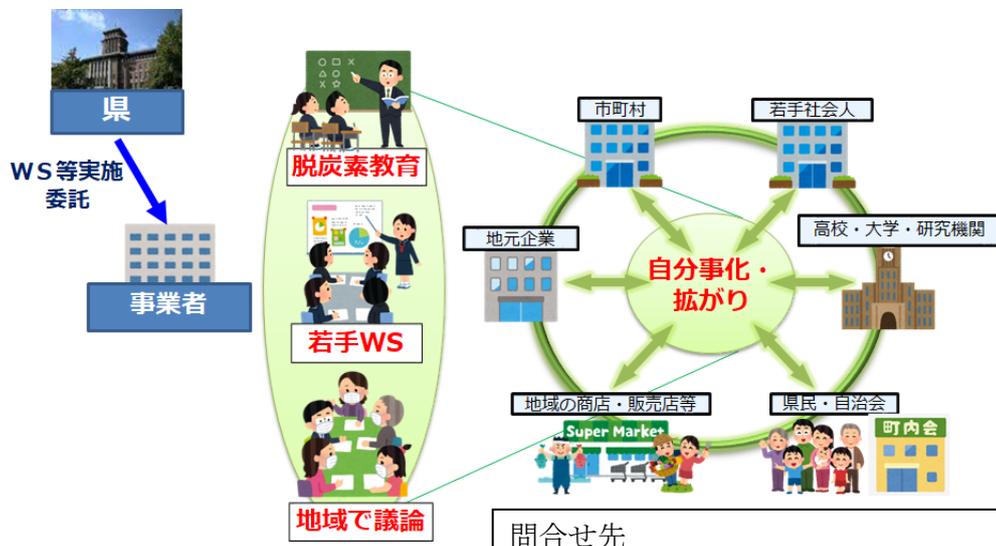
(2) 大学生・若手社会人向け脱炭素ワークショップ

大学生や若手社会人が、グループ討論等を通じて、気候変動や脱炭素についての理解を深め、長期の視点に立った脱炭素社会づくりへの意識や関心を高めるためのワークショップを実施し、大学や企業等への周知・実践を通じて取組の広がりを図る。

(3) 地域脱炭素化に向けた地域版ワークショップ

地域の様々な主体が参加する、地域脱炭素を推進するためのワークショップを市町村や地域団体等と連携して実施し、持続的に実施可能な研修プログラムを策定することで、全県展開を目指す。

<事業スキームのイメージ>



新 地域脱炭素化促進事業費

1 目的

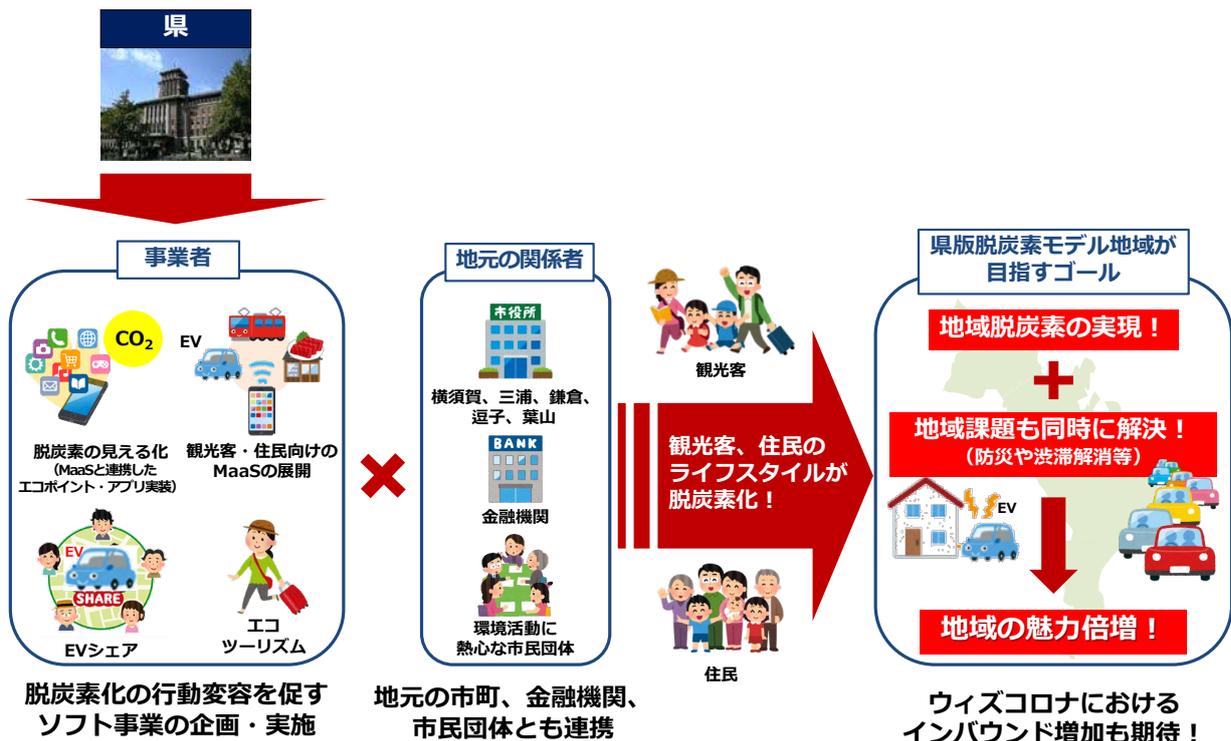
「神奈川県版脱炭素モデル地域」として設定した三浦半島地域圏における脱炭素の取組を進めるため、観光客や地域住民のライフスタイルを脱炭素型に転換し、同時に地域課題の解決と地域の魅力向上を目指す。

2 予算額 2,997万円

3 事業内容

三浦半島地域圏において、地域の事業者のノウハウの活用や地元市町関係者との連携等により、観光客と住民が脱炭素に資するサービス等を認知・体験することができ、同時に、地域特有の課題の解決と地域の魅力向上にもつながるソフト事業を実施する。

<事業スキームのイメージ>



問合せ先

地球温暖化対策担当課長 井上 電話 045-285-0337

⑧ かながわ脱炭素アクション創出事業費

1 目的

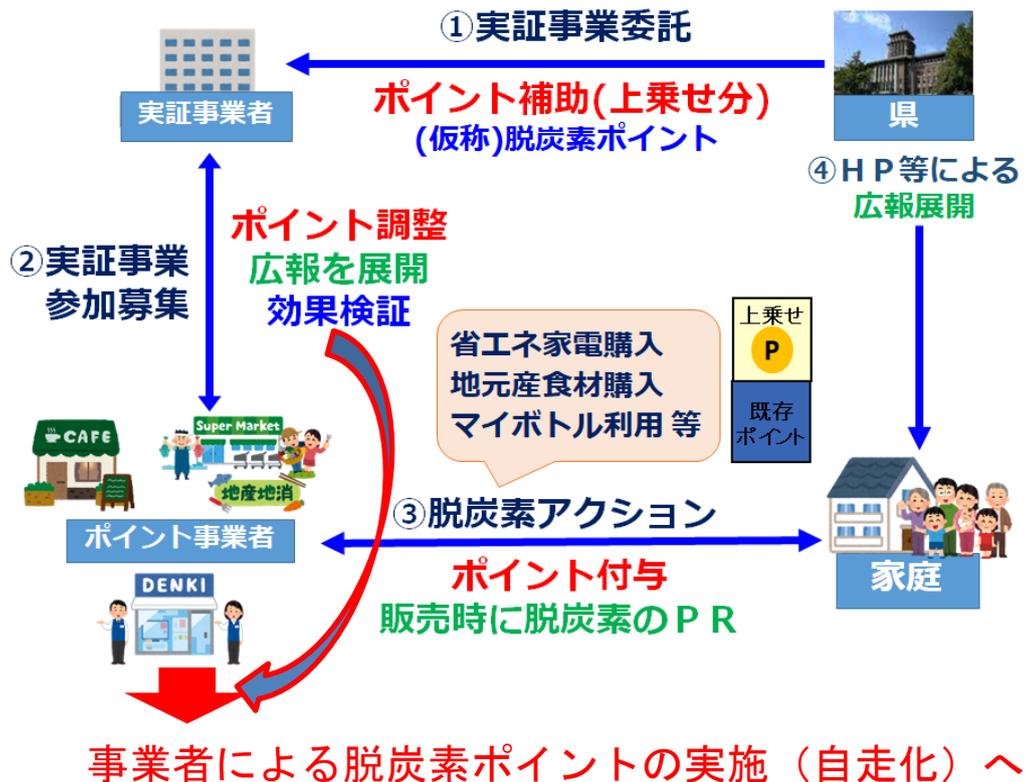
県民や事業者による脱炭素の自分事化と脱炭素化に向けた行動・取組の広がりを図るため、販売店等の事業者と連携して、県民の脱炭素に資する環境配慮行動を促進する事業を実証する。

2 予算額 3,500万円

3 事業内容

省エネ家電購入等の県民の脱炭素に資する様々な環境配慮行動に対して、購入時に事業者が付与する既存のポイントに上乗せして「(仮称)脱炭素ポイント」を付与する事業を実施し、脱炭素の自分事化を図るとともに、事業効果の検証を踏まえ、事業者による脱炭素ポイント事業の自走化につなげる。

<事業スキームのイメージ>



問合せ先

地球温暖化対策担当課長 井上 電話 045-285-0337

プラスチックごみ削減推進事業費

1 目的

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを目指すため、「プラスチック使用製品の使用の合理化の促進」、「クリーン活動の拡大等」に係る取組を行う。



2 予算額 654万円

3 事業内容

(1) プラごみゼロに関する情報発信

プラごみゼロの取組への参加者を拡大するため、LINEを活用した「かながわプラごみゼロ宣言に関する総合情報のプラットフォーム」を運用し、クリーン活動やイベントなどの情報収集・発信を行う。



330万円

(2) プラスチック使用製品の使用の合理化の促進

市町村・賛同企業等が情報共有と意見交換を行うオンラインフォーラムを開催する。

63万円

(3) クリーン活動の拡大等

不法投棄の監視体制等を強化するため、ドローンを活用したプラスチックごみ等のスカイパトロールを実施する。

38万円

(4) 普及啓発・環境教育

プラスチックごみ問題を県民にわかりやすく伝えるため、講演やクリーン活動などを組み合わせたイベントを実施する。

また、インターネットや公共交通機関広告などの各種広告媒体を活用した普及啓発を行う。

222万円

問合せ先

資源循環推進課 課長 矢板 電話 045-210-4170

⑨ プラスチック資源循環対策費

1 目的

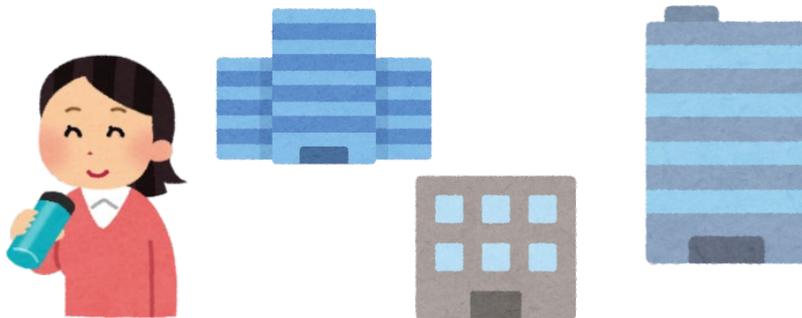
脱炭素社会の実現に向けて、石油から作られるプラスチック製品の製造及び廃棄の過程で排出される二酸化炭素量を削減するため、ペットボトル等の使用抑制及び再生利用の促進を図る。

2 予算額 344万円

3 事業内容

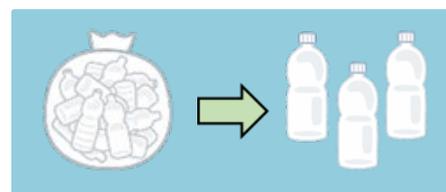
(1) プラスチックの使用抑制 120万円

県庁本庁舎などの県有施設に給水器を設置するとともに、趣旨に賛同する民間事業者への給水スポットの拡大を進め、県民のマイボトル利用の促進を図る。



(2) プラスチックの再生利用の促進 224万円

ペットボトルからペットボトルへの再生利用を促進するため、業界と連携して、県版脱炭素モデル地域等の自動販売機に異物混入を防止する新機能リサイクルボックスを導入し、普及啓発キャンペーンを行う。



問合せ先

資源循環推進課 課長 矢板 電話 045-210-4170

鳥獣被害対策の強化

1 目的

鳥獣による農作物被害は依然として軽減しておらず、また丹沢大山など水源地域の森林ではシカの採食により下層植生の回復が十分に図られていない。加えて、近年イノシシやクマ等の市街地出没など生活・人的な脅威も増大していることなどから、被害の低減に向けた緊急対策を実施するとともに、地域が一体となって取り組む「地域ぐるみの対策」を広げるための支援等を行う。

2 予算額 3億9,099万円

3 事業内容

捕獲強化に向けた支援など、被害軽減に向けた緊急対策を引き続き実施する。

また、地域ぐるみの対策を広げるため、かながわ鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村等と連携して効果的な対策の提案、技術支援、効果検証等の支援を行うとともに、シカ、サル、イノシシ等の捕獲や鳥獣被害対策に資する人材の確保・育成を行う。

項目		事業	予算額
対策支援	支援体制の充実	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	2,177万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	200万円
集落環境整備	環境整備の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】	8,250万円
	ヤマビル対策	ヤマビル被害対策事業費補助（市町村）	121万円
防護対策	防護対策の強化	鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(8,250万円)
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	150万円
捕獲等	捕獲の強化	鳥獣被害対策事業費補助（団体）	105万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費補助（団体）【国庫】（再掲）	(8,250万円)
	シカ・サル・イノシシ管理	特定鳥獣（シカ・サル）保護管理事業費【一部国庫】	2,174万円
		指定管理鳥獣（イノシシ）捕獲等事業費【一部国庫】	635万円
		鳥獣被害防止特別措置事業費【国庫】	780万円
		鳥獣被害緊急対策事業費（一部）	473万円
		水源保全地域シカ緊急対策事業費【水源特会】	100万円
		中高標高域ニホンジカ管理捕獲等事業【水源特会】	2億2,171万円
	ツキノワグマ対策	自然環境保全対策事業費（一部）	888万円
		地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	398万円
外来生物対策	生物多様性保全基盤整備事業推進費（一部）	303万円	
人材確保	人材の確保・育成	地域ぐるみ鳥獣被害対策推進費（一部）	169万円
合 計			3億9,099万円

*このほか、市町村事業推進交付金のうち、鳥獣保護管理対策事業として、市町村が実施する鳥獣による農作物被害、生活被害対策等の鳥獣被害対策事業費に対して補助を行う。

問合せ先
自然環境保全課 課長 羽太 電話 045-210-4301

⑨ 自然公園公衆トイレの改修

1 目的

自然公園の老朽化した公衆トイレについて、観光者等の利用者が安心して快適に使用できるよう改修を進める。

2 予算額 1億1,700万円

3 事業内容

和式トイレの洋式化、照明のLED化、洗面台、間仕切り、便器など内装の改修等を行う。

地域	自然公園名	予定箇所数	予算額
丹沢	丹沢大山国定公園	5	7,700万円
	県立丹沢大山自然公園		
	県立陣馬相模湖自然公園		
箱根	富士箱根伊豆国立公園（箱根地域）	4	4,000万円
計		9	1億1,700万円

【参考】改修予定施設（照明・天窗・間仕切り）



問合せ先

自然環境保全課 課長 羽太 電話 045-210-4301

一部^新 持続可能な農業の構築に向けた取組

1 目的

持続可能な農業を構築するため、産地や農業者へのスマート機器等の導入に対して補助するとともに、露地栽培におけるドローンを活用した生産技術や施設栽培における脱炭素・低コスト技術の開発に取り組むほか、かながわ農業アカデミーに脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。

2 予算額 6,685万円

3 事業内容

(1) スマート農業推進事業費補助 2,600万円

農業生産の省力化・効率化を推進し、生産性を向上させるため、産地が一体的なスマート技術を導入する取組や、農業者が自動の小型農業機械等を導入する取組に対して補助する。

(2) スマート農業試験研究費 875万円

農作業の効率化による負担軽減等を実現するため、ドローンを活用した露地野菜の生育状況把握技術の開発等を行う。

(3) 脱炭素・低コスト農業技術確立等推進事業費 1,150万円

化石燃料を使用しない施設栽培への転換を促進し、環境にやさしい持続可能な農業を実現するため、脱炭素・低コスト生産技術を確立するとともに、CO₂排出削減効果を見える化し、環境に配慮した農産物の消費者購買意向を明らかにする。

(4) かながわ農業アカデミー脱炭素教育設備等整備費 2,060万円

農業分野の脱炭素化を推進するため、かながわ農業アカデミーにおいて、太陽光などの再生可能エネルギーを活用した脱炭素農業モデルによる授業などを行うための設備等を整備する。



自動制御草刈機による省力化



ドローンによる露地野菜の生育状況把握

問合せ先

農政課 課長 鈴木 電話 045-210-4401

農業振興課 課長 井上 電話 045-210-4420

新 持続可能な畜産経営の推進

1 目的

飼料の輸入依存体質から脱却し、飼料基盤の安定強化を図るため、飼料生産に向けた機械等導入費補助や作付けの奨励、農地の集積に取り組むほか、国産飼料の調達に向けた経費支援、エコフィード等の推進に向けた栄養分析等を行う。

2 予算額 5, 220万円

3 事業内容

- (1) 飼料生産に必要な機械整備等への補助 3,720万円
飼料作物の作付けや飼料調製に必要な機械整備に対して支援する。
- (2) 飼料用米等を生産する農家に対する奨励金等 500万円
国産大型ロールを小型に加工する経費、水田を活用した飼料用米等の飼料確保の取組に対し、支援を行う。
- (3) 原料を飼料化するための栄養分析等 500万円
新たに確保した飼料原料（粗飼料・エコフィード）について、飼料化するための飼料分析及び評価、飼料設計等について必要な経費を支援する。
- (4) 農地集積・集約に向けた新たな仕組みの構築 500万円
農家のニーズ調査・マッチング、荒廃農地の復旧等により農地集積・集約を進める。



整備予定機械の例

(ホールクロップ収穫機械、ラッピングマシン)

飼料基盤の安定強化

問合せ先

畜産課 課長 高尾 電話 045-210-4500

農地課 課長 篠原 電話 045-210-4460

特定家畜伝染病（豚熱、鳥インフルエンザ）対策

1 目 的

豚熱や鳥インフルエンザを発生させないため、防鳥ネットの補修経費の補助、野生動物の侵入や交差汚染の防止対策に係る資材配布等により、飼養衛生管理の強化を図るとともに、全飼養豚に対して予防的ワクチンの接種を徹底する。

2 予算額 1億4,022万円

3 事業内容

(1) 豚熱対策事業費

区分	事業名及び事業概要	予算額
ア	飼養衛生管理基準への対応	4,904万円
	① 家畜保健衛生所による農場指導の徹底	1,666万円
	② 飼養衛生管理対策の強化	1,475万円
	③ と畜場の交差汚染防止対策	1,763万円
イ	野生いのしし対策	2,511万円
	④ 野生いのししの豚熱感染の検査体制確保	2,511万円
ウ	ワクチン接種対応	5,216万円
	⑤ 豚熱ワクチンの接種及び抗体検査の徹底	5,216万円
エ	防疫対策強化	502万円
	⑥ 検査体制の整備	502万円
合 計		1億3,135万円

(2) 鳥インフルエンザ対策事業費

区分	事業名及び事業概要	予算額
ア	発生予防対策	887万円
	① 家畜保健衛生所による消毒指導	57万円
	② 防鳥ネット等設置補助	369万円
	③ 交差汚染防止対策等の指導（資材配布）	80万円
	④ 防鼠対策指導（資材配布）	380万円



豚熱ワクチン接種の様子



防鳥ネットの補修

問合せ先

畜産課 課長 高尾 電話 045-210-4500

⑨ 持続可能な林業の構築に向けた取組

1 目的

持続可能な林業を構築するため、スマート機器や高性能林業機械等の導入に対して補助するとともに、木造施設を建築することにより抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量の価値に対する補助や、無花粉スギの中から成長に優れた県独自のエリートツリーの開発等を行う。

2 予算額 7,439万円

3 事業内容

- (1) スマート林業機器の導入支援 895万円
森林資源情報のデジタル化、林業の生産性や安全性の向上を図るため、ICT機器や自動化・自走化機械等のスマート林業技術の導入に対し補助する。また、林業従事者を対象としたドローン森林測量講習を実施する。
- (2) 高性能林業機械等の導入支援 2,100万円
木材生産性の向上による木材の安定供給体制の確立、森林資源の循環利用加速化による炭素固定増を図るため、木材生産に積極的に取り組む林業事業体の高性能林業機械等の導入に対して補助する。
- (3) 木造施設等の建築に対する補助による普及啓発 4,000万円
県産木材を一定量以上使用した木造住宅及びその他の施設の木造・木質化の取組に対して、建築主に補助する。この取組を通じて、県民への木材利用の普及啓発を行う。
- (4) エリートツリーの研究開発 443万円
中長期的な森林吸収量を確保するため、本県で生産している無花粉スギから特に成長の優れた品種を「本県独自のエリートツリー」として選抜し、苗木生産者へ配布するための採穂園を整備する。



高性能林業機械



エリートツリー採穂園（イメージ）

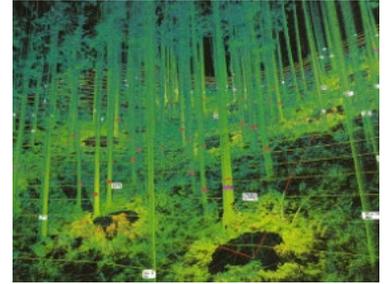
問合せ先

森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330

一部 **新** 森林環境譲与税における県の取組

1 目的

森林環境譲与税を活用して、市町村が行う森林の整備や木材利用等に関する施策を支援するため、人材・技術支援、森林情報を一元管理するシステムの運用、森林基盤情報の整備、ナラ枯れ被害木等の調査、森林や木材利用に関する普及啓発や県産木材の普及PRイベント等の事業を行う。



地上レーザ機器により取得する森林の三次元点群データ（イメージ）

2 予算額 2億174万円

3 事業内容

区分	事業名及び事業概要	予算額
(1)	市町村への人材・技術支援	2,530万円
	① サポートセンター等による人材・技術支援 相談対応や技術研修会等を行うサポートセンター、技術者を紹介する人材バンク及びかながわ木造・木育アドバイザー制度を運営する。	2,530万円
(2)	市町村が取り組みやすい環境の整備	1億2,532万円
	② 森林情報一元管理システムの運用 森林クラウドシステムの運用保守を行い、市町村に提供する。	1,136万円
新	③ 森林管理に必要な各種森林情報の管理 森林基盤情報の整備及びクラウドシステム上での共有等を行う。	8,272万円
	④ 病虫害被害木調査 衛星画像を活用して、ナラ枯れ等の被害状況について調査を行う。	3,023万円
新	⑤ 虫害材の普及・利用拡大 構造材としてでなく集成材やバイオマス材として安価で取引されている虫害材の普及のため、強度試験や専門家からの意見収集を行う。	100万円
(3)	森林や木材利用に関する普及啓発	4,800万円
新	⑥ 木造施設等の建築に対する補助による普及啓発 木造施設を建築することにより抑制される炭素排出量及び使用する木材に固定（吸収）されている炭素量の価値に対して補助する。この取組を通じて、県民への木材利用の普及啓発を行う。	4,000万円
新	⑦ 県産木材のPRイベントの実施等 県産木材の普及のため、県内の木造・木質化を行った施設と連携したイベント開催や、県産木材をPRするチラシや冊子の作成を行う。	600万円
一部 新	⑧ 障がい者福祉施設と連携した森林づくり等の普及啓発 県、市町村が実施する環境関連イベント等で配布する地域材を活用したノベルティーを、県内の障害者福祉施設と連携して作成する。	200万円
(4)	関係団体との連携による支援	312万円
	⑨ 林業関係団体が行う森林づくり活動等への支援 神奈川県森林協会が行う林業や森林保全に関する市民活動への支援や、ウォーキングイベントに対して補助する。	312万円
合 計		2億174万円

問合せ先

森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330

一部^新持続可能な水産業の構築に向けた取組

1 目的

持続可能な水産業を構築するため、定置網漁業のスマート化、磯焼け対策による藻場の再生・整備、魚類等養殖技術の開発に取り組む。また、担い手確保に向けた漁業就業者の資格取得に対する補助や、水産業と福祉が連携した就労環境の仕組みづくりを行う。

2 予算額 7, 235万円

3 事業内容

(1) 磯焼け対策 3,505万円

沿岸域の水産資源を回復するため、早熟カジメ^{*}等の大量生産と、藻場育成技術の漁業者等への普及、藻礁実証実験により磯焼け^{**}した藻場の再生・整備を図るとともに、ブルーカーボンによるCO₂吸収効果の増大にもつなげる。また、引き続き、食害生物であるムラサキウニの養殖技術の研究及び商品開発を促進する。

※ 海藻の一種であるカジメのうち成熟が早いもの。

※※ 海藻を食べる魚（アイゴ）やムラサキウニなどが増加したことにより、海藻が食べつくされ藻場が消失する現象。



① 藻類培養室 ② 漁業者への普及 ③ 藻礁 藻場の再生

(2) 定置網漁業のスマート化 1,183万円

定置網に魚探付きのブイや水中カメラなどの遠隔監視装置を設置して、水中画像等をAIで分析、魚種や漁獲量等を判別するシステムを開発し、定置網漁業のスマート化による操業の効率化等を促進する。



(3) 水産業福祉連携

1,600万円

水産業の担い手を確保するとともに、障がい者等の就労・雇用機会の確保を図るため、市町等と連携し、現場体験などの研修や専門アドバイザーの派遣を行うほか、マッチングの場づくり、研究会を実施する。

水産業福祉
連携の想定例



水産加工



魚の選別・箱詰め



漁網の修理

(4) 漁業就業・定着化促進支援

461万円

漁業就業促進センター修了生を含む新規就業者への資格取得助成を新設するとともに、就業者の受入側である漁協等向けのセミナーを新規開催することで定着化を支援するほか、漁業体験研修や漁業就業セミナーを引き続き実施することで就業を支援する。

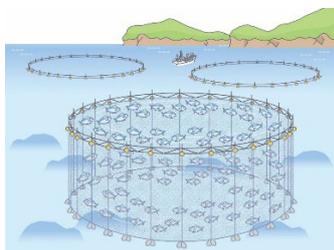


漁業就業促進センターでの研修風景

(5) 魚類等養殖技術開発

487万円

これまで県内で実績のない海面の魚類養殖業の実現に向けて、県内定置網で漁獲されるマサバ等を短期養殖することで、大型で脂の乗りがよい魚の生産技術の開発、魚類養殖の実現可能性の評価を行う。



魚類養殖（イメージ）

問合せ先

水産課 課長 山本 電話 045-210-4530

農業用施設の整備・強靱化

1 目的

地震や豪雨等による人命に関わる被害や、農業生産活動への悪影響を防ぐため、農業用水を河川から取水するための施設（頭首工^{とうしゅこう}）や、農業用排水路、水門、農道などの農業用施設について、老朽化等の脆弱性を調査し、適切な補修・補強や改修等を行う。

2 予算額 6億6,665万円

3 事業内容

(1) 施設機能の補強 1億2,785万円

人力による手動での水門操作を、遠隔監視による電動操作とする等、農業用施設の機能を強化する。また、市町村が行う農村地域の緊急避難路整備や農道の橋梁耐震補強に対して補助する。

(2) 周辺地域への被害の未然防止 1億1,780万円

豪雨等により周辺地域へ水があふれる被害等を未然に防止するため、農業用排水路を拡幅する等の改修整備を行う。

(3) 機能保全計画に基づく施設の長寿命化対策 4億2,100万円

農業用施設の劣化度合等を点検・診断し、その結果に基づき、ライフサイクルコストを考慮した機能保全計画を策定するとともに、適切な補修・改修等を行う。



水門の遠隔電動操作化



水路拡幅による周辺被害防止

問合せ先

農地課 課長 篠原 電話 045-210-4460

治山施設・林道施設の整備・強靱化

1 目的

山地災害から県民の生命・財産を保全し、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るため、治山施設の整備を行うとともに、森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道施設の開設・改良を行う。

2 予算額 20億9,546万円

3 事業内容

(1) 治山施設の整備 12億7,726万円

山地災害の防止、水源かん養機能の向上、生活環境の保全を図るため、治山ダム工や山腹工等により、荒廃地の復旧、山地災害危険地区の保全を行うとともに、既設の治山施設の補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。

また、令和元年台風第19号により被災した箇所への復旧を図るため、引き続き復旧工事を行う。

(2) 林道施設の開設・改良 8億1,819万円

森林の適正な管理や木材生産の効率性、車両通行の安全性の向上を図るため、林道の開設や法面保全、舗装、局所改良等を行うとともに、橋梁、トンネルの補修を行い、長寿命化・強靱化を図る。



山腹工施工地（相模原市緑区）



仲の沢林道 法面保護工（山北町）

問合せ先

森林再生課 課長 矢崎 電話 045-210-4330

水産業施設の整備・強靱化

1 目的

流通拠点及び防災拠点である県営漁港（三崎漁港及び小田原漁港）、市町営漁港において、自然災害に対する強靱化を図るため、漁港施設及び海岸保全施設の整備・改良を行う。

2 予算額 11億8,104万円

3 事業内容

(1) 県営漁港の整備 6億9,220万円

災害時の水産物流通拠点としての防災機能の向上や水産業の振興を図るため、三崎漁港における北条小橋機能保全工事や防災対策支援工事、小田原漁港における南町地区の海岸保全施設整備工事を行う。

(2) 市町営漁港の整備 4億8,884万円

漁港機能の維持・保全を図るため、市町が実施する防波堤の補強や、海岸の侵食を防ぐために沖合に設置する離岸堤の整備等に対して補助する。



海岸保全施設（小田原漁港海岸）



離岸堤（北下浦漁港海岸）

問合せ先

水産振興担当課長 石黒 電話 045-210-4532